

緊急事態宣言の延長について

1. 県判断指標の状況

No.	県判断指標の項目	1月19日時点		2月3日時点	
		数値	警戒レベル	数値	警戒レベル
①	療養者数	747人	第4段階	727人	第4段階
②	確保済：病床占有率	88.5%	第4段階	92.1%	第4段階
③	確保済：重症者用病床占有率	41.2%	第3段階	42.9%	第3段階
④	直近1週間の新規感染者数 (1週間合計)	609人	第4段階	421人	第4段階
⑤	感染経路不明な症例の割合 (1週間平均)	50.5%	第3段階	41.3%	第2段階
⑥	新規PCR検査の陽性率 (1週間平均)	8.0%	第4段階	5.3%	第3段階
⑦	入院1週間以内重症化率	1.1%	第1段階	0.8%	第1段階

2. 国判断指標等の状況

No.	国判断指標の項目	1月19日時点		2月3日時点	
		数値	ステージ	数値	ステージ
①	療養者数 (10万人当たり)	51.27人	ステージⅣ相当	49.90人	ステージⅣ相当
②	最大確保病床占有率	70.8%	ステージⅣ相当	87.5%	ステージⅣ相当
③	最大確保重症者用病床占有率	51.0%	ステージⅣ相当	66.7%	ステージⅣ相当
④	直近1週間の新規感染者数 (10万人当たり)	41.80人	ステージⅣ相当	28.90人	ステージⅣ相当
⑤	感染経路不明な症例の割合 (1週間平均)	50.5%	ステージⅢ・Ⅳ 相当	41.3%	ステージⅠ・Ⅱ 相当
⑥	新規PCR検査の陽性率 (1週間平均)	8.0%	ステージⅠ・Ⅱ 相当	5.3%	ステージⅠ・Ⅱ 相当
⑦	直近1週間と先週との比較	177人増	ステージⅢ・Ⅳ 相当	160人減	ステージⅠ・Ⅱ 相当

3. 病床の確保状況

- 入院患者の増加を受けて、医療フェーズを5に引き上げ(1/14)、病床を425床まで拡大を図ることとしている。1月29日以降、400床以上に拡大しているが、入院患者数も増加しており、病床占有率はここ1週間90%前後で推移している。
- また、非コロナの一般病床利用率が93.4%と引き続き高い水準を維持しており、特に中部地域は100%を超える日もあるなど警戒が必要である。

4. 重症・中等症等の状況

- 重症・中等症の患者数の平均は、1月の第1週(1/2-1/8)67名以降、95名、129名、178名と急速に増加している。1月27日には208名とこれまでの最多患者数を記録し、今週平均(1/30-2/3)も、182名と過去最多となっており、入院調整が困難になってきている。
- また、60歳以上の高齢者の割合は、12月は平均20%で推移していたが、1月23日の週(1/23-1/29)32.9%、今週(1/30-2/3)38.9%に上昇している。社会福祉施設等での感染拡大等が要因であるが、高齢者は重症化しやすいため警戒が必要である。

5. 医療機関及び福祉施設での感染防止状況

- 経過観察を実施する施設数は、12月31日時点の10施設から1月31日時点には34施設に増えており、また、専門家派遣も12月の1施設から、1月31日時点で12施設と大幅に増えている状況にある。

6. クラスターの発生状況

- 県内では、1月31日時点で112件のクラスターが発生しているが、11月17件、12月21件、1月24件と徐々に増加している。
- 年末年始にかけて忘年会等の会食関連のクラスターが多数発生し、その後も成人式終了後の飲み会や模合等での発生が確認され、1月中旬以降には社会福祉施設での確認が相次ぎ、高齢者の感染確認が増加している。

7. 外出自粛要請の効果

- 位置情報ビッグデータ分析ツール「KDDI Location Analyzer」により県内15カ所について、12月第1週21時時点と、繁華街エリアは金土、商業エリアは土日を分析した。
繁華街エリアに関しては、22時までの営業時間短縮の要請を開始して以降、▲5.8%(12/17・18)、▲14.5%(12/25～1/9)、▲21.5%(1/16・17)と、時短要請対象市町村の拡大に伴い抑制効果が出ている。宣言の発出後は、▲40.2%(1/22・23)、▲39.0%(1/29・30)と大幅に減少している。
商業エリアに関しては、宣言発出前まで外出自粛要請を行っていないため年末年始にかけて増加傾向にあったが、感染者が拡大し始めている1月16日より▲18.5%に減少している。宣言の発出後は、▲44.3%(1/23・24)、▲36.9%(1/30・31)と大幅に減少しており、どちらのエリアも外出自粛要請の効果が表れているものと考えられる。

8. 飲食関連の感染状況(時短要請の効果)

- 本県の主な感染源である飲食関係の感染を抑制するため、12月17日から3市(那覇市・浦添市・沖縄市)、12月25日から5市(+名護市・宜野湾市)、1月12日から7市(+石垣市・宮古島市)にと段階的に対象地域を追加して時短要請を行った。
- 12月19日以降5日間は新規感染者数(1週間合計)が約170人と12月の最低水準を記録したが、その後、年末年始の人の移動や宴会等により、県内全体の感染状況は増加に転じた。
- 年末年始時期の各種イベント等が重なる時期を考慮すると時短要請の効果はあったものと考えているが、感染拡大が続いていたことから、1月22日から県内全域を対象とし、また、これまでの22時までを20時までとするなど、要請内容を強化した上で、時短要請を行った。
- 県内全域の飲食関連の感染者数は、1月第1週(1/3-1/9)に111名が確認されて以降、88名、89名と高水準を記録していたが、1月24日の週(1/24-1/30)は47名と大幅に減少しており、時短要請の効果が表れているものと考えられる。

9. 移入例の状況

- 1都3県(東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県)を中心に本土での感染拡大に伴い、年末年始にかけて移入例が増加し、12月22日の週の32名13%(12/22-12/28)から、39名14%(12/29-1/4)、64名15%(1/5-1/11)、58名10%(1/12-1/18)と陽性者数も比率も上昇している。
- 年末は、県外からの団体客によるクラスター(22名)等が主であったが、年始には成人式等に参加するための帰省者及び帰省者との親族間交流による県民の感染例が多数確認された。
- 1月8日に発出した緊急事態宣言地域との往来自粛要請により、移入例は減少に転じており、1月19日の週の25名5%(1/19-1/25)、9名2%(1/26-2/1)まで減少している。
- なお、緊急事態宣言後の移入例は仕事関係が5件を占めている。また、県民との交流による感染も1月26日以降は1件と、大幅に減少している。

10. まとめ

- 1月19日と2月3日時点の判断指標を比較すると、療養者数や新規感染者数(1週間合計)は減少傾向にあるものの、依然として第4段階の数値を示しており、また、病床占有率は90%前後を継続するなど、全体的には警戒が必要な状況が続いている。
- 県民への外出自粛要請、飲食店等への時短要請、及び県外との往来自粛要請の効果は表れているものの、家庭や職場、社会福祉施設等への2次感染、3次感染が広がっており、感染防止対策の継続が必要である。
- 1月29日に開催した専門家会議では、緊急事態宣言以降の警戒レベルの判断指標の状況は、宣言前とほとんど変わらないため、緊急事態宣言を延長するべきとの意見で一致している。また、会食は主要な感染源なので、現時点で飲食店等への時短要請を終了すると、再び感染拡大につながることで強く危惧されることから、時短要請を延長するべきとの意見で一致している。
- 2月2日に開催した経済団体との会議では、1日も早い解除をお願いしたいとの要望とともに、緊急事態宣言により宿泊などの観光業界や飲食店等への納入業者、タクシー等の交通事業者など、様々な分野で大きな打撃を受けていること、1カ月の延長となると一段と厳しい状況になることから、飲食店等への協力金に限らず、事業継続のための経済的支援が必要不可欠である等の意見がある。
- 県としては、これまでの感染症の専門家や経済団体の意見及び、県内の感染状況や医療提供体制の確保状況、緊急事態宣言下の外出自粛要請や時短要請等の効果などの分析・評価を踏まえ、総合的に判断した結果、緊急事態宣言を延長し、感染拡大の防止に向けた取組を進めて行くこととする。
- 移入例については、往来自粛要請の効果は表れているが、県外においては緊急事態宣言が発令されている地域があること、及びこれまでの感染経路分析から警戒が必要であるので、往来自粛を引き続き継続するとともに、NAPPを開設し移入例の早期発見に努めていく。
- 飲食店への時短要請については、飲食がこれまでの主要な感染源で、これを起点として2次感染、3次感染が広がっていくため、今後の医療のひっ迫状況を改善させるためにも、引き続き時短要請を行い、新規感染を抑え込んでいく。
- 県の推計によると新規感染者を約2週間で低減した後、1週間程度遅れて入院患者数と重症中等症数が減少するため、医療のひっ迫状況を改善するためには約3週間を要すると考えられる。緊急事態宣言の延長期間については、2月28日までの延長とし、不要不急の外出自粛要請や時短要請等の取組内容は、基本的にこれまでと同一内容とする。
- 延長期間内であっても、早期に流行状況を改善することができれば、緊急事態宣言を解除することとする。